

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	就学・学齢簿整備事業					事務事業コード	01801
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法施行令		
めざす目的成果	児童・生徒の就学・転入学を円滑に行うことにより、学齢簿を適性に管理されている。					
事業内容	新入学児童・生徒の就学手続き及び就学相談。 児童・生徒の転入学に伴う転学や入学の手続や就学指定学校変更・区域外就学の許可を行う。 児童・生徒の学齢簿を作成し在籍の管理を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		新入学児童・生徒の就学手続き及び就学相談の実施。 児童・生徒の転出入・退学の手続や就学指定学校変更・区域外就学の許可を行った。 児童・生徒の学齢簿を電算処理により適正に作成し、在籍の管理を行った。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,559	1,523	1,614		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	1,559	1,523	1,614		
b 人件費		2,931	2,931	2,931			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,490	4,454	4,545			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	1,280 時間	1,280 時間	1,280 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		一般職非常勤職員報酬	893千円	郵便料	115千円		
		事務員賃金	318千円				
		旅費	2千円				
		消耗品費	57千円				
		印刷製本費	229千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	転入学手続き申請件数	350 ( 350 )	350 ( — )	350 ( — )	H 32 年度	
	②		( )	( — )	( — )	H 年度	
成 果	①	転入学手続き及び学齢簿整理作業ミス件数	0 ( 0 )	0 ( — )	0 ( — )	H 32 年度	
	②		( )	( — )	( — )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法に基づいた事業を執行しているものであり、市が直接関与していく事業である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各種申請手続きにおける目標については、ミスもなく適正な処理ができた。 また、就学相談においても児童・生徒や保護者の意向を尊重するとともに、適正な就学を確保でき、概ね成果が得られた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 切れ目なく通学できるよう速やかに手続きを行う。 参加と協働: 切れ目なく通学できるよう手続方法の周知に努める。 経営的な視点: 作業ミスを抑制し、時間及び経費の削減に努める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 学齢簿の電算処理システムの運用により一定の成果を得られているが、さらに改善する余地を含めシステムの検証を行う必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	学齢簿システムの有効な活用を図るための運用について、システム開発業者との調整を図りながら推進していく。		